

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：32629

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K03485

研究課題名(和文) アメリカのマイノリティと政治変動：理念、連邦制、社会統合政策

研究課題名(英文) Minorities and political transition in the United States

研究代表者

西山 隆行(Nishiyama, Takayuki)

成蹊大学・法学部・教授

研究者番号：30388756

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：移民国家アメリカでは人種的・民族的多様性が増しており、2040年代には白人が少数派になると予想されている。黒人大統領、黒人でアジア系の副大統領、中南米系女性や黒人女性の連邦最高裁判所判事が誕生するなど、アメリカ政治に変化の兆しがみられる。だが、共和党のトランプ派に代表されるように、その動向に対する抵抗も強い。変化の在り方は連邦と州以下で、また、政策の次元と理念の次元で異なっており、一様でない。本研究は、マイノリティがアメリカ政治にもたらす変化とそれに対する抵抗の動きを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、マイノリティの増大がもたらす政治的影響に関して、単に二大政党のどちらが優勢になるかにとどまらず、政党の性格自体を変化させる可能性を明らかにしている点に意義がある。とりわけ、連邦政府にとどまらず州や地方政府の次元に焦点を当てることにより、連邦政治と州政治の間に見られるダイナミズムを明らかにしている。また、本研究は多民族社会統合の理念的研究と政策研究の双方を踏まえてアメリカ政治の分極化のメカニズムを解明している点でも意義がある。

研究成果の概要(英文)：Racial and ethnic diversity is increasing in the United States. Whites are expected to become a minority by the 2040s. There are signs of change in American politics, including the emergence of a black president, a black and Asian vice president, and Latin American and black female U.S. Supreme Court justices. But there is also strong resistance to the trend, as represented by the Trump faction of the Republican Party. The nature of change differs between the federal and state levels, and between the policy and ideological dimensions, and is not uniform. This study elucidates the changes that minorities bring to American politics and the movements of resistance to them.

研究分野：アメリカ政治

キーワード：アメリカ政治 マイノリティ 移民 政党政治 連邦制 政治的分断

1. 研究開始当初の背景

近年のアメリカでは、中南米系やアジア系などのマイノリティが増大し、2050年までに白人は少数派になると予想されている。一般的理解では、二大政党のうち共和党は保守派を基盤とする白人の支持者が多いのに対し、民主党はリベラルなマイノリティの政党だとされている。近年の非白人人口の増大を考えると、今後は民主党にとって有利な状況が生まれるのではないかと考える人もいるかもしれない。だが、マイノリティをめぐる現状はそれほど単純ではない。

例えば、一般的には黒人は大半が奴隷の系譜を引く人々で民主党を支持すると考えられているが、近年では全く異なるタイプの黒人が登場している。カリブ海地域やアフリカ出身の裕福な黒人移民はネイティブの黒人との共通の運命を感じる事がなく、共和党を支持することも多い。ヒスパニックも民主党支持だと一般的には言われるが、カソリックの割合が高いこともあり、中絶等の社会的争点については共和党の主張に親和性を持つ人が多い。アジア系については、まだ人口が少ないものの人口増加率が最大となっており、地方政治で大きな役割を果たしている所もあり、連邦政治においても今後重要な役割を果たす可能性もある。このようなマイノリティ人口の増大を受けて、共和党内で2012年の大統領選挙に際し副大統領候補として中南米系のルビオやアジア系のジンダルを擁立する動きが出るなど、従来のアメリカ政治の在り方とは大きく異なる動きが見られるようになっていた。

多民族国家アメリカの在り方をめぐっては、明石紀雄他『エスニック・アメリカ』や古矢旬『アメリカニズム』、ハンチントン『分断されるアメリカ』等優れた研究が行われていたが、先行研究は個別のエスニック集団の特徴や多民族社会の統合理念に関する研究が中心であり、アメリカ政治の構造的変動、並びに、それが政策や連邦制に及ぼす影響についての考察が十分でなかった。そこで、研究代表者は他研究者とともに2011年夏に予備調査を開始し、その成果を久保・松岡・西山他編『マイノリティが変えるアメリカ政治』(NTT出版、2012年)としてまとめた。同書ではマイノリティがアメリカ政治にもたらす変化の側面を強調したが、実際には抵抗が強く、変わらない部分もある。2012年の大統領選挙をめぐる動向を踏まえると、2016年から2020年の大統領選挙に至る時期にはアメリカ政治の在り方に構造変動をもたらす変化が発生すると予想された。

2. 研究の目的

本研究は、予備調査の研究成果を踏まえつつ、マイノリティがアメリカ政治にもたらす変動と、それに対する反発の動きを総合的に位置付けることを目的としている。マイノリティがもたらす多様性と新たな価値観は、伝統的なアメリカ社会の基盤を揺るがす可能性も秘めている。多民族・多人種社会のアメリカはその多様性を国の強さと位置付けてきたが、逆に、その多様性が政治・社会の安定性を脅かす可能性があることを明らかにする。その作業を通して、アメリカという国の在り方について再考することが、本研究の究極の目的である。

3. 研究の方法

アメリカ政治は選挙、とりわけ大統領選挙をきっかけとして大規模な変動が起こることが多い。2016年、2020年の大統領選挙では、二大政党の候補が国のあるべき姿を提示しつつ論戦を展開したため、それら候補が提示するナショナル・アイデンティティの姿について分析を行った。また、移民国家アメリカの在り方を理解するべく、移民統合の理念と移民に対する反発の矛盾が顕著に表れる国境・出入国管理政策について重点的に検討した。

また、アメリカでは移民政策の大枠を決定するのは連邦政府だが、政策を実際に執行するのは州以下の政府である。大統領選挙年以外にも主要な州や都市で行政部の長を選ぶ選挙が実施され、長期的に大統領選挙への出馬や閣僚ポストの獲得を目指して活動する州・地方の政治家も多いため、彼らの政治活動についても分析を行った。

さらには、研究開始当初は想定していなかったが、2020年5月に黒人男性のジョージ・フロイドが警察官による不適切な拘束を受けて死亡する事件が起こったのをきっかけに、ブラック・ライヴズ・マター運動が展開された。それに対し、警察官の命も大事だとする運動も展開されたため、それらがアメリカのナショナル・アイデンティティとどのような関わりを持つかについても研究を行うことになった。

4. 研究成果

(1) 大統領選挙とトランプ派

2012年大統領選挙の敗北を受けて共和党主流派は、同党が徐々に白人政党化しつつあることへの危惧を強めていった。2040年代には中南米系を除く白人の人口が半数を下回ると予測さなされていたこともあり、同党が中南米系などのマイノリティの支持獲得を目指すべきとの報告書も出された。そのため、共和党主流派も移民問題に寛容な立場を示す候補を擁立していったが、中南米からの移民を強姦魔や麻薬密売人と評し、移民・不法移民批判を展開するドナルド・トランプが予備選挙で勝利したことにより、共和党主流派の試みは挫折した。

トランプに勝利をもたらしたのは、ラストベルトと呼ばれる地域に居住する白人労働者層であった。彼らは第二次世界大戦後のアメリカ社会の中核を担ってきたと自負してきた人々だが、グローバル化に伴う産業構造の変化と機械化の結果として、社会経済的地位を相対的に低下させつつある。白人人口が相対的に減少し、中南米系に代表されるマイノリティの人口が増大する中で、彼らは、社会経済的に成功した白人には見下され、移民や黒人などのマイノリティには積極的差別是正措置という名の逆差別を受けているというような、被害者意識を持つようになった。そして、マイノリティや民主党がもたらしてきたとされる「進歩」に対する反発を示しながら、「アメリカを再び偉大にする」との懐古的なスローガンを掲げるトランプを支持したのだった。伝統的には必ずしも投票率も高くなかった彼らが熱烈なトランプ支持者となったこと、また、トランプの強烈なキャラクターもあり、共和党は主流派の試みとは逆に、白人政党としてのイメージを強めていった。

このような傾向は連邦政治にとどまらず、例えばフロリダ州ではロン・デサンティス州知事がトランプ的な立場をとり続けて存在感を増しており、2024年大統領選挙の共和党の有力候補の一人と目されるようになっていく。

2020年の大統領選挙では、共和党のトランプ大統領が自らの岩盤支持者である白人労働者層の支持を獲得するべく分断を煽る戦略を採ったのに対し、民主党候補となったジョー・バイデンは協調を重視する戦略をとった。だが、後述するように民主党左派（アイデンティティ・リベラル）がマイノリティのアイデンティティを重視する戦略をとったことで、アメリカの政治社会における分断が深まった面もある。

(2) 中南米系・アジア系の動向

トランプの印象が強いこともあり、近年のアメリカでは、民主党がマイノリティの政党となる一方で共和党が白人政党としてのイメージを強めつつある。だが、実態はそれほど単純ではない。

今日のアメリカでは中南米系が黒人を抜いて最大のマイノリティ集団となっている。トランプが中南米系を強く批判したこともあり、中南米系は民主党の強い支持基盤となったとのイメージが持たれているが、実際は必ずしも単純ではない。例えば、2021年11月にウォールストリートジャーナル紙が行った世論調査では、もしすぐに連邦議会選挙が行われたと仮定するならば、民主党に投票すると回答した人も共和党に投票するとした人も共に37%と拮抗している。また、2024年大統領選挙が現職のバイデンとトランプの対決となった場合、中南米系はバイデン支持が44%に対し、トランプ支持が43%と、こちらもほぼ拮抗する。これは中南米系＝民主党支持という見方に留保が必要であることを示している。中南米系の中で共和党支持者が増えている理由はまだ明らかになっていないが、社会経済的地位を高めた中南米系や、アメリカ生まれの中南米系の中に、保守的な立場を示す人が増大しつつある可能性が指摘されている。

また、アジア系は現在でも総人口に占める割合が5%と低いために世論調査を用いてその実態が明らかにすることができないが、その内部的な多様性は大きい。アジア系＝民主党支持とも言えないのが実情である。アジア系の人口増大率は高いこともあり、今後の政治的影響力が増大する可能性もある。既に州や地方政治の次元ではアジア系が存在感を示しているところもあり、アジア系マイノリティの増大が民主党に有利な状況を作り出ししていると予測するのも不適切である可能性が高い。

(3) BLM運動、アイデンティティ・リベラルと、それらへの反発

2020年5月に黒人男性が警察官による不適切な拘束を受けて死亡する事故が発生したのを受けて、ブラック・ライブズ・マター運動が再び活性化した。その活動家の中には、警察予算削減論を展開する者もいた。警察による黒人に対する差別的取り締まりは、自由・平等・法の支配等に体现されるアメリカ的価値観（アメリカ的信条）に対する黒人の信頼度を下げてしまった面があり、マイノリティと民主党左派（アイデンティティ・リベラル）の中でアメリカは構造的に人種差別的な性格を持っているとの問題提起がなされるようになった（批判的人種理論と呼ばれる）。

ニューヨークタイムズが始めた1619年プロジェクトは、人種差別をアメリカの本質的特徴と見なし、独立宣言や合衆国憲法ではなくアメリカ大陸に初めて黒人奴隷が連れてこられた1619年をアメリカの起源と見なすよう問題提起した。アイデンティティ・リベラルが1619年プロジェクトの成果を初等・中等教育で教えるよう主張する中で、保守派は強い反発を示すようになった。これら両陣営は、アメリカという国のアイデンティティを根底から問い直そうと論争を繰り広げたが、その結果、アメリカの政治社会の分断と二大政党の対立が進んだ。

先にも紹介したフロリダ州のデサンティス州知事は、歴史のみならず数学の教科書などにも批判的人種理論の影響が及んでいるとし、また、同州にディズニールランドを置いているディズニー社が過度に多様性を重視してアメリカの伝統的価値観を否定しているとして、保守的な態度を鮮明に示している。このような動きが2024年の大統領選挙までにどのような影響を及ぼすかに注目する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 西山隆行、竹沢泰子、貴堂嘉之	4. 巻 54
2. 論文標題 座談会 トランプと移民問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 59
2. 論文標題 Q&Aで読み解く 2020年米国大統領選挙	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 54 - 61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺靖、西山隆行、金成隆一	4. 巻 63
2. 論文標題 分断を固定化させる構造変化が起きている	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 40-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 96
2. 論文標題 アメリカ大統領選 分断社会の中で	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神奈川大学評論	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 91
2. 論文標題 アメリカの聖域都市と不法移民問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 成蹊法学	6. 最初と最後の頁 207-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 33 1
2. 論文標題 2016年アメリカ大統領選挙 何故クリントンが敗北し、トランプが勝利したのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 653
2. 論文標題 大統領選挙年におけるオバマ政権と議会	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 890
2. 論文標題 <排除・非排除>白人の動揺、移民の分断	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 67-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 57-3/4
2. 論文標題 二〇一六年アメリカ大統領選挙を前にして 甲南大学法学会、成蹊大学公開講座講演録	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 甲南法学	6. 最初と最後の頁 429-467
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 39
2. 論文標題 2016年アメリカ大統領選挙と「マイノリティ」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立教アメリカンスタディーズ	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 連邦裁判所とアメリカ政治
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 2020年米大統領選挙とアメリカの政治社会の分断
3. 学会等名 成蹊大学政治学研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takayuki Nishiyama
2. 発表標題 “Current Status and Issues of Immigrant Societies: The Case of the United States” 「移民社会の現状と課題 アメリカの場合」
3. 学会等名 早稲田大学 地域・地域間研究機構ORIS第5回国際シンポジウム「地域間の共生に向けて」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takayuki Nishiyama
2. 発表標題 “Working-Class Whites and Identity Liberals in the Age of Trump”
3. 学会等名 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(グローバル展開プログラム「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究)国際研究集会(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカの政治状況と2020年大統領選挙
3. 学会等名 国家と法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカの聖域都市と不法移民問題
3. 学会等名 国際政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカにおける移民の社会統合をめぐる政治
3. 学会等名 法哲学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 変わるアメリカ、変わらないアメリカ（改变的美国、不变的美国）
3. 学会等名 成蹊大学法学部・北京大学国際関係学院学术交流研究会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカ大統領の権限について（特朗普政府的内政外交）
3. 学会等名 成蹊大学法学部・北京大学国際関係学院学术交流研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカの多文化共生と難民危機 オバマ政権とトランプ政権下での移民・難民問題
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカの多文化主義と移民政策（「美国的多元文化主義与移民政策」）
3. 学会等名 中国人民大学外国文化祭公開セミナー（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 『移民大国アメリカ』をめぐって
3. 学会等名 成蹊大学政治学研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 米大統領選挙とマイノリティの動向
3. 学会等名 立教大学アメリカ研究所主催公開シンポジウム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 2016アメリカ大統領選挙とアメリカ政治
3. 学会等名 甲南大学法学会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 2016年アメリカ大統領選挙の分析と今後のアメリカ政治の行方
3. 学会等名 かわさき市民アカデミー2016 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 アメリカ大統領選挙2016とTPPの行方
3. 学会等名 熊本学園大学海外事情研究所研究会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 水島 治郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 ポピュリズムという挑戦	

1. 著者名 青野 利彦、倉科 一希、宮田 伊知郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 396
3. 書名 現代アメリカ政治外交史	

1. 著者名 小山 剛、新井 誠、横大道 聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 450
3. 書名 日常のなかの 自由と安全	

1. 著者名 飯田 文雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 296
3. 書名 多文化主義の政治学	

1. 著者名 西山 隆行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 252
3. 書名 犯罪大国アメリカ のいま	

1. 著者名 西山 隆行	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 格差と分断のアメリカ	

1. 著者名 ジャスティン・ゲスト、吉田 徹、西山 隆行、石神 圭子、河村 真実	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 406
3. 書名 新たなマイノリティの誕生	

1. 著者名 岡山 裕、西山 隆行	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 320
3. 書名 アメリカの政治	

1. 著者名 水島 治郎、古賀光生、今井貴子、野田昌吾、土倉莞爾、伊藤武、作内由子、田口晃、中山洋平、西山隆行、中北浩爾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 ポピュリズムという挑戦	

1. 著者名 西山 隆行	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 アメリカ政治入門	

1. 著者名 西山隆行	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 アメリカ政治講義	

1. 著者名 成蹊大学法学部	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 教養としての政治学入門	

1. 著者名 神保哲生、宮台真司、渡辺靖、佐藤伸行、西山隆行、木村草太、春名幹男、石川敬史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 400
3. 書名 反グローバリゼーションとポピュリズム	

1. 著者名 阪野智一・近藤正基・城下賢一・安周永・林成蔚・尾玉剛士・梶原克彦・西山隆行	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 368
3. 書名 刷新する保守	

1. 著者名 西山隆行	4. 発行年 2016年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 249
3. 書名 移民大国アメリカ	

1. 著者名 高野清弘・土佐和生・西山隆行・安武真隆・長谷川一年・大津真作・米原謙・片野真佐子・安西敏三・市田正夫・寺尾建・北村亘・樋口騰迪	4. 発行年 2016年
2. 出版社 行路社	5. 総ページ数 354
3. 書名 知的公共圏の復権の試み	

1. 著者名 大矢根聡・大西裕・西山隆行・三宅康之・岡本次郎・湯川拓・富田晃正・井上正也・木宮正史	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 292
3. 書名 FTA/TPPの政治学 貿易自由化と安全保障・社会保障	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------